

令和5年度第1回島根県総合教育審議会

日時：令和5年8月9日（水）

13：30～16：00

場所：ホテル一畑 平安の間

○会長

先ほど、野津教育長さんから承りましたこの諮問に従いまして、本日の議案の1番目は、江津地域の今後の県立高校の在り方についてということで、議論をしてみたいと思います。もちろん、1回で結論の出る話ではありませんので、今日はそのスタートに当たりまして、まずは、県のほうで現在基本的にどういう方針を持っておられるかということで、（案）を持っておられますので、事務局から、これに基づいて御説明をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○事務局

江津地域の今後の県立総合高校の在り方について説明を申し上げます。

資料を御覧いただきまして、1、「はじめに」ということで、諮問理由が書いてあります。これについて、読み上げさせていただきます。

平成31年2月に公表した県立高校魅力化ビジョンでは、浜田市・江津市の県立高校の在り方について別枠で記述し、高校と地域が一体となった魅力化・特色化の取組や成果を踏まえ、中学校卒業生数や入学定員に対する志願者数、入学者数の状況等を注視しながら、地域における高校・学科の在り方や配置について検討することとしました。

学校基本調査で見通せる小学校1年生までの在籍数を基に、令和14年3月までの江津市内の中学校卒業生数を推計したとき、5年3月の180人に対して14年3月は140人（22.2%の減）となり、浜田市内（7.8%の減）と比べて江津市内は子どもの数の減少が顕著であると言えます。さらに、直近5年間の江津市の出生数は前年10月1日から当年9月30日までのものが提示されますが、平成30年で132人、令和元年で136人、2年が112人、3年113人、4年が112人と減少傾向にございます。

また、江津地域の中学校卒業生の希望進路は多様であり、市内の私立高校、他地域の県立高校、さらには県外の高校等を希望する生徒が一定程度いるため、近年の江津高校、江津工業への進学者は合わせて40%程度にとどまっております。江津地域の令和10年度前後の中学校卒業生数が150名前後と見込まれることから、両校への進学を希望する生

徒は、1 学年 60 人程度、江津市外から入学する生徒を加味しても 100 人程度と想定されます。つまり、現在、1 学年 2 学級 80 人定員の 2 校を将来にわたって維持することは困難であると考えられます。

このような状況に鑑み、江津地域の子どもたちの選択肢を確保した上で、将来にわたって充実した高校教育を提供し、卒業後の進路につなげていくことを第一に考えて検討しました。浜田市・江津市を一体的に考えた場合、昭和 33 年以前のように浜田高校、浜田水産高校、江津工業高校の 3 校の形に戻すことも考えられますが、昭和 33 年に江津市待望の普通科高校が設置され、以降 65 年間にわたり普通科人材を輩出してきたことを考慮すれば、人材育成、移住・定住、まちづくりの観点から、今後も江津地域に普通科系の学びの場を残すことが必要と考えております。一方で、石見地域における工業人材の育成の観点から、工業教育のさらなる魅力化も必要であります。現在、石見地域における工業人材の育成は、益田翔陽高校の 2 学科と江津工業高校の 2 学科によって担われておりますが、江津工業高校はその長い歴史の中で、石見地域における工業人材の輩出に大きく貢献してきており、現在も地元産業界から大きく期待されております。このため、工業系の学びにおいては、江津地域の中学生の進路の選択肢という視点だけでなく、石見地域全体の工業人材を育成するという視点からも、幅広く専門的な学びを維持する必要があります。

こうした高校教育を実現するためには、両校を統合し、1 学年 100 人から 120 人規模の新たな高校を設置することが望ましいと考えております。その規模があれば、多様な学びのニーズへの対応や、学校行事や生徒会活動、部活動の充実が図られ、より切磋琢磨できる教育環境を確保したり、多様な関係性の中でコミュニケーション能力やリーダーシップを身につけたりすることが可能となります。

また、江津地域に普通科系の学びと工業系の学びを併せ持つ高校を設置することで、保育、看護、栄養などの資格職や、まちづくりに関わることで江津地域に貢献しようとする人材の育成と、様々な専門分野で活躍する工業人材の育成、両方を担うことができると考えました。

次のページに移りまして、現状ということで、別にある補足資料にも触れながら御説明させていただきます。

まず、補足資料の 1 について、御覧ください。青い棒グラフが上にある A 4 の横書きの資料でございます。

補足資料 1 は、松江市、出雲市を除く市部における中学生卒業生数の推移と県立高校の

配置状況について示したものでございます。浜田市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市のデータが並んでおります。右から2番目の棒グラフが、江津市の中学校卒業生数の推移を示したものでございます。

下の段に行きまして、下の帯表につきましては、同じく浜田市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市の状況が並んでおります。下から2番目の表について、学級数2のところは学校数2がでございます。これが江津高校と江津工業高校を示したものであり、その科の内訳が普通科2学級80人、工業科2学級80人というふうに御覧いただければと思います。他の浜田市、益田市、大田市、安来市、雲南市につきましては、5学級規模、4学級規模、3学級規模の学校がそれぞれまだございます。

元の資料に戻りまして、表が3つ、データとして挙げておりますので御覧ください。1番目の表、江津地域の県立高校2校、江津高校と江津工業高校の近年の入学者数の状況でございます。ともに80名定員、2学級の募集になっております。令和5年度が右から2番目の列になりますが、江津高校は、令和5年度66名の入学者、うち県外生が2名、定員充足率が82.5%、5年間の平均は77.5%になります。江津工業高校は、80名定員、入学者数は45名、定員充足率が56.2%、5年間の充足率は60.0%になっております。

2段目の表です。江津市内の中学校卒業生の推移になります。江津市内には4つの中学校がございしますが、その4校を合わせた数字になります。令和3年、令和4年は、ともに190名の卒業生で、令和5年、この春は180名の卒業生を出しております。現在の中学校1年生の在籍が148名で、これは令和8年3月に卒業する予定になります。また、令和14年3月のところに書いてあるのが、現在の小学校1年生の数でございます。140名で、令和5年と比べて40名の減、割合にすると22.2%の減でございます。

補足資料のほうの2番目の資料に、この令和5年から令和8年の間、さらには令和8年から令和14年の間の数字も並べてございます。併せて御覧いただければと思います。140名から170名の間、150名前後と先ほど読み上げさせていただいたものでございます。

元のページに戻りまして、3段目の表は、江津市内中学校卒業生のうち全日制の高校、つまり定時制、通信制、特別支援学校、高等専門学校、就職などを除いた進路の内訳、進学先の内訳を書いたものでございます。上の2番目の表の令和5年180名に対して、3番目の表の合計は162名になっております。これが、全日制への進学者を集計したもの

でございます。令和5年のところを上から見ていただきますと、江津高校に江津市内から進学した生徒は45名、同じく江津工業高校に江津市内から進学した生徒は20名、そのほかのところですが、浜田市内の県立高校には26名、江津市内の私立高校には37名、そのほか県内の公立、県立、私立に進学した生徒が23名、県外への高校進学が11名という内訳になってございます。令和8年度につきましては、先のことで推計しております。これは、市内に限らず全ての中学校からどちらの高校に進学したか、その一つ一つの中学校の割合を中学校在籍者数に掛けさせていただいて集計した予測値になります。令和8年度は、江津高校に江津市内から35名、江津工業に江津市内から15名、その他私立及びその他地域に出るのが87名という予測になります。つまり140名のうち137名が全日制への進学になるのではないかと見込んでおります。

これにつきましても、点々で省略してある部分は、補足資料2の2番目の表のところ
で補足してありますので、御覧おきいただければと思います。あわせまして、補足資料2
の一番下の段は出生数の推移になります。これはしまね統計情報データベースより示され
た数字になりますので、御覧おきください。

さらに、補足資料3を御覧ください。補足資料3、右側の枠に書き上げました進学の区
分ということで、江津高校と江津工業高校の高校卒業生の進路先を集計しております。進
学先の区分として、文系は文学部、経済学部、法学部、国文学部など。それから、教育系
は保育を除く教育系学部への進学。理工系は理、工、医、薬、情報、農学部。資格職は看
護、保育、栄養の学部・学科になります。江津高校の表を御覧いただくと、進学につま
しましては、4年制大学と短大・専門学校等というふうに分けさせていただいて、資格職の
ところが、ちょうど4年制大学の資格職を目指す学部と、それから、短大専門学校にも同じ
く資格職を目指す学部・学科がございますので、この資格職を目指す学部・学科につま
しましては、4年制大学と短大・専門学校のこの2列を合計したような形で御覧いただければ
と思います。江津高校の卒業生の主な進学先としましては、4年生の文系学部、それから、
4年生、短大・専門学校の資格職を目指す学部、それから、短大・専門学校のその他のコ
ースというようところが主になろうかと思っております。

下の段は江津工業高校の進路先なんですが、江津工業高校の進路先としては、やはり就
職、しかも、県内就職がかなり多い状況が見てとれます。

補足資料の4、縦書きになりますが、この後御説明する基本的な方向性に併せて、県外
の情報を調べたところ、このような県外の事例があり、そのメリットについてホームペー

ジに記載してありますということでございます。

それでは、元のページ、3ページのほうに戻っていただきまして、県教育委員会が考える今後の在り方を検討していただくに当たりお示しする基本的な方針（案）について御説明したいと思っております。

1ポツ目、江津地域の子どもたちの進路の選択肢の確保と、教育活動の充実を最優先に考え検討したいと考えております。そのためには、2ポツ目、1学年2学級の江津高校と江津工業高校を統合し、新たに1学年3学級の高校を設置したいと考えております。3ポツ目、先ほどもありました、創立65年目を迎えます江津高校が築いてきた地域連携による進学を念頭に置いた学び、これを継承したいと考えています。4ポツ目、来年在ります江津工業高校の伝統を生かすとともに、県西部の工業教育へのニーズに対応できるよう、工業教育のさらなる魅力化を検討したいと考えております。

新設校のイメージの具体的な部分を申しますと、下の表にありますように、想定される学びとして、進学を念頭に置いた普通科系の学びと、工業教育のさらなる魅力化、この2つが考えられます。進学を念頭に置いた普通科系の学びの中には、文系進学を目指すコースと看護・栄養・保育などの資格職を目指した進学コース、これが必要だと考えます。また、工業教育につきましては、教育内容の幅が広く、それぞれの専門性が必要であるために、機械、ロボット制御、建築、電気、この4つのコースが必要だと考えております。つまり、1学年当たりの学級数といたしましては、各コース20人と考えたとき、進学を目指すコースが2コースの1学級、工業教育のほうを4コースの2学級、つまり2学科の3学級で1つの新設校を考えたい。この新設校においては、両校が築いてきた学びをさらに充実させて融合することで、学校行事や部活動の活性化だけにとどまらない相乗効果により、魅力ある高校づくりを進めてまいりたい。子どもたちにとっても、保護者の方々にとっても、さらに地域の方にとっても魅力あふれる高校の実現を目指したいと考えております。

上の5ポツ目に戻りまして、工業教育の実習施設・設備が必要であることから、新設校は江津工業高校の場所を念頭に置いております。6ポツ目、開校する時期は、教育課程の検討、この基本的な方針が決定した後、教育課程の詳細を検討する時間、それから、それを踏まえた施設整備の時間を考えると、おおむね令和10年度前後が想定されるのではないかと考えられます。

この基本的な方針（案）について、地元説明を行い、様々な意見をいただいております。

江津市のほうに説明を、6月30日に行いました。主な意見といたしましては、地元の意見をしっかり聞いて丁寧に進めてほしい。何よりも子どもたちの教育を最優先に考えて検討してほしい。統合の有無にかかわらず、県大、それからポリテクカレッジ等の連携、それから、江津高校の側から見ると、普通科ってということが非常に重要なんだと、さらにはグローバル人材の育成も視野に入れた検討を行っていただきたいというような御意見をいただきました。

次のページに参りますが、江津高校の関係者説明会は7月5日に行いました。主にいただいた意見といたしましては、地域の意見を丁寧に聞いてほしい。少人数学校のよさがあるって、江津高校を残してほしい。江津高校の魅力化の成果を見てほしい。マスコミ報道が先行し、結論ありきを感じる。県教委の対応に不信感がある。なぜ江津地域だけ検討に入るのか疑問。普通科系1学級で工業系2学級という方針に疑問というような疑問が出されました。

3番目、江津工業高校の関係者説明会は7月11日に行いました。主な意見としましては、開校までのスケジュールが遅過ぎる。魅力ある学校の具体像を示してほしい。対等合併であるなら普通科系も2学級必要だ。江津市の女子教育のためにも普通科系2学級あったほうがいい。県外の他地域からの入学者を増やすために女子寮を整備してほしい。ポリテクカレッジとの連携を深め、地元就職者を増やしてほしい。進学系の学科を県立大学の附属学科にしてほしい。

4番目、地域説明会は7月15日に実施いたしました。主な意見は、江津工業を名実ともに残してほしい。江津高校の充足率が80%超まで回復している中で統合案は納得できない、白紙撤回してほしい。専門高校と普通高校の統合は難しいのではないかと。普通科系1学級というのは納得がいかない。ポリテクカレッジとの連携を深めて魅力的な工業教育にしてほしい。江津高校が取り組んできた少人数教育や地域と連携した学びを大切にしてほしい。これから高校へ進学する小・中学校の保護者の意見が大事なので、聞く機会を持ってほしい。高校の統廃合は地域振興に影響するので、その視点でも議論してほしいというような意見をいただいております。

地域説明会、学校関係者説明会等における主な質問項目に対する回答及び意見について、別に添えてあります資料において、教育内容や学校活動など項目に分けて整理しておりますので、また御参考にしていただければというふうに考えております。

以上で説明を終わらせていただきます。

○会長

ありがとうございました。

長くなりましたが、丁寧に4枚物に補足説明の資料も加えて御説明いただいたところでございます。

ここから、本日、大体50分ぐらいの議論を予定しているんですけども、順番にどうぞというふうには回しませんので、どなたからでも御意見、あるいは御質問のある方は挙手をしていただいて、御発言をいただきたいと思います。

それでは、どなたからでも、いかがでしょうか。意見というよりも、今日は基本的なデータもいっぱい見せてもらったので、御質問のほうが先かもしれませんけども、どうぞ、どなたからでも。

○委員

やはり全国の高校とかの統廃合の動きを見ていて、やっぱり現実問題、1足す1は2にならないというか、2つの学校を合併したからといって、それが1足す1で2にはならず、やっぱり2未満になっていくっていうところが、これはもう常かなというふうに思いますので、やっぱりそう考えたときに、まだこれから具体を深めていくんだとは思いますが、この新設校のイメージっていうところが、どうしてもこれまでの1校と1校を足したような、何かそういうイメージにやっぱり見えてしまうという部分があるのかなと思いますので、それぞれのこれまでの学校にない学び、新しい学びを加えていくっていう観点をやっぱ怠ってはいけないのかなというふうに思いますし、その辺りをお示ししていくことが、地域、地元の方から理解を得るっていうところにもつながってくるのではないかなというふうには思いますので、そういったことでいきますと、例えば、ICTとか個別最適な学びですとか、あとはグローバル的などころですとか、そういった、もしかしたらそれまでの、これまでの各校にあるのかもしれないんですけども、新たなものを加えていって県一番を目指していくような、そういったものやっけていくっていう必要があるんじゃないかなというふうには思いましたので、やっぱり前提として1足す1が2にならないっていうところを押さえていく必要があるのかなというふうには思いました。以上です。

○会長

ありがとうございました。大変貴重な意見かと思えます。

ほかにいかがでしょうか。

○委員

先ほどの御説明の中にも、対等ではないというような地域住民の声がございましたが、本当に思い切って、先ほど〇〇委員さんがおっしゃったように、どちらも廃校、どちらも閉校にして、そして、新たに新しい江津の魅力がある高校をつくり出すというような、そういうような選択肢もあってもいいのではないかなと思っています。

例えば、本当に不利な条件が多い離島とか山間地においては、もう仕方がなく、そこを選択するしかない高校っていうのがあって、本来、子どもは多様な入学の動機の進路希望なんかもあると思うんですけども、その生徒の持つ学習歴とか家庭のいろんな環境においても、本当は多様なニーズがあると思うんです。だから、私、保護者のほうの意見も、例えば、そういう中で江津を出て、じゃあ、自分は違うところにとというようなことも、本当に、私経験もあるんですけど、自分が1人、2人、その学校を選ばなかったことで学校がもう閉校になってしまうみたいな声もあったときに、私自身もすごく悩んだときもありますけども、新たに、そういう新たにつくり出すっていうか、新たに魅力ある、それで、公立の高校っていうのは、多分、私は民間なので分からないんですけど、江津って、やっぱり江津とか大田とか、すてきなものがたくさんあるので、例えば、江津高校の中にコンビニ、コンビニが駄目だったら、それはちょっと難しいかもしれないですけど、地元の例えばイノシシとか、それからアユとか、それを何か瓦の皿に置いて、そういうような、昼は地元のおじいちゃんとかおばあちゃんがそういった作ったものを提供する、そこに生徒の姿もあったり、周りにそこで生活して生き抜いている人の姿も見えたりして、そういうことから地域とのネットワークがつながったり、何か違った学校の魅力っていうか、他県から来るとか、ほかの地域から何か引っ張り合いではなくて、この高校ってすてきだよ、いいよね、行ったら何か安らぐよね、ほっとするよねっていうような、そういうような新たな魅力ある高校づくりの、それも何か大事なことではないかなと思ったりもします。

○会長

ありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか。

私のほうからは、今後の議論をするに当たって、先ほど少し地域の方から出ていた意見には、ちょっと答えておかなきゃいけないところもあるんじゃないかなと思って拝読していました。今、新しい方向性について〇〇委員さんや〇〇委員さんのほうから御発言があったところですけども、その前提として、皆さん、今日お持ちの資料の中に、県立高校

の魅力化に関する、先ほど私が紹介しましたビジョンがありましたですね。県立高校魅力化ビジョンの資料の後ろのほうのページ見ていただくと、27ページという辺りから第3章というところで、その中には地域別の高校の在り方で、(1)が都市部はこういうふうではないですか、その次のページの(2)がその他の地域はこうじゃないですかと、そして、(3)のところなんか、松江市内の普通科の3校の通学の話が出ております。先ほど御紹介いただいたのは、その次の30ページのところの、(4)が地域外留学の話で、その次の31ページですね、(5)のところ、浜田市、江津市の県立高校の方向性というのが出てきて、そこに一つの根拠を置いて、今回の動きが出てきましたというお話になっています。

同時に、先ほどの質問の中には、なぜ江津地域なのかというお話があったかと思います。県内で高校生や子どもの数が減っていているところはたくさんある。それについて、今回、まず江津ってところが議論の対象として県が候補にされて挙げてきたという経緯について、少しおさらいをしておく必要があるかと思いますので、その部分について少し事務局のほうでもし御説明があれば、足していただければと思います。せっかく意見が出始めているときに遮って申し訳なかったんですけども、そこを少し確認させてください。

○事務局

なぜ江津地域がこの在り方検討の対象になったのかという部分につきましては、地域説明会、学校関係者説明会でもそのような御質問が出ておりますので、別添の地域説明会、学校関係者説明会等における主な質問項目に対する回答及び意見等のホチキス留めを出していただいて、その8ページをめくっていただければと思います。

8ページの上のQ、A、それから、さらには矢印で3つほどQ、Aがつながっているんですが、その矢印の1つ目のQ、なぜ江津地域だけ検討に入るのか、浜田地域や他地域は検討しないのかというところは、主には生徒数の減少という部分で理由を挙げさせていただいております。さらに、次の矢印で、石見部全体で議論すべきとあったけどということにつきましては、石見部においての工業教育の部分は、石見部全体で検討していきながらも、やはり中学校卒業生の減少の部分で江津地域が顕著であることから、総合的に考えて検討に入っているというようなことを述べているところでございます。

○会長

ありがとうございました。

以上のような説明で、今日の資料の中に出てくるお話を少し押さえて、復習をしていた

だいたところでございます。

江津に関わっている方々もいらっしゃるので、また、御発言いただきたいんですけど、今、お手が挙がりましたのでどうぞ。

○委員

少し江津のことについて教えていただきたいんですけど、隠岐の島町でいいますと、3つの県立学校があって、それぞれに魅力化コーディネーターを配置して、養護学校も入れて3つなんですけど、それぞれ地元や他県に向かって魅力を発信して、子どもを、生徒を増やす努力を、少しずつ出てきている学校もありますし、なかなか効果が出てないところもあるんですけど、そういったことも、多分江津高校や江津工業もやりながらだと思んですけど、この諮問があった資料の2ページ目の江津の中学校の卒業生の進路が浜田や私立高校という、何か地元を選ばない子どもの数が多いような気がしますが、それは何か立地的なものなのか、魅力的なものなのか、それはどういうふうに分かっているのか、分かれればお伺いしたいと思いました。

○会長

ありがとうございました。

先ほどのもともとの資料の、例えば4分の2ページ辺りを見ていただくと、江津市内中学校卒業者のうち高校進学状況ということで、2校以外のところに結構な人数が出たりもしている。その背景や、それからまた、最初の質問は、県内各高校で取り組んでおられる魅力化の取組があるんだけど、県外者が入ってくる等の効果はどうなのかという御質問もいただいたと思います。

事務局、お願いいたします。

○事務局

先ほど御覧いただいた地域説明会等における意見の冊子の4ページに、江津市が頑張っておられるコンソーシアムの取組については、4ページの下の方のクエスチョンのほうで触れております。江津市におきましても、県立学校3校と江津市とでコンソーシアムをつくって、令和2年度からその取組を始めております。地域と連携して、江津高校で、GOTSUヒトコトモノツアーであったりとか、ミニトークフェスだったりとか、GOTSUビットインタビューであったりとかの取組で、地域と連携した学びなどをしながら、その地域での魅力を高める学習の取組をしたり、江津工業については、「つながる」「みがく」「つたえる」事業ということで、地域と連携しながらの人材育成に取り組んでいたりとかして

います。

御質問のあった、江津市外に進学する生徒が多いのではないかという部分につきましては、従来から、これ、江津と浜田は非常にアクセスが近いですし、さらに私立学校は、バス通学、バスの運営等をしながら働きかけをしている関係上、非常に多様な進路先をそれぞれの学校が持っております、もちろん市外からの江津高校、江津工業への入学者も一定数おります。

表の中での括弧書きになるんですが、令和5年度でいいますと、江津高校には市外から21人、江津工業でいえば市外から25人、特に工業のほうが県西部全体広くから、工業教育は先ほど申しました益田と江津しかないのも、江津工業に広い地域から工業系の学びを求めて進学してくる傾向があります。江津工業は従来はもう江津市内が多かったんですけど、地元との連携の取組であったり、このコンソーシアムの活動を広く伝えることによって、近年、浜田であったり、温泉津であったり、あの辺りからの進学が徐々に増加している傾向はあるように分析しているところでございます。

○会長

ありがとうございました。

取組、一定の成果も上がってきているところだということで、地域の方々もそれを多分認識しておられるので、もう少しその成果を見守ってもらえないかという意見が出てくるような背景もあるんだという御説明だったように思います。ありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか。

○委員

今、統合の話のところなんですけれども、生徒数が減ってきたのでというところをかなり言われとるんですけれども、今、入学の定員、データで見えていくと、工業生のところが伸び悩んでいるなというところであるんですけれども、それは、工業の場合はこの圏域、浜田地域のところの生徒数で考えていかないと、そこで江津の生徒が減ったので工業も減ってますよっていう見方は、入り口のところが少し違うんじゃないかなというふうにちょっと思いました。

ただ、実際に減っていきますし、今後も減っていくということがありますので、統合についてはしっかり考えていかないといけないのかなというところがありますし、先ほど地域の方からという意見のところ、地域の意見を聞いてほしいというふうな話がありました。私も今の江津高校の近くに住んでいるんですけれども、地域の方が実際に高校生たち

と一緒に魅力化の事業っていうのを進められていて、だんだん成果が出ているのかなというふうな、肌感なんですけれども、そういうふうな感じをしております、さあ、これからやるぞというふうなときだったというふうな状態のところでの今回の話ということでしたので、かなり地域の方も戸惑っておられて、これからどうするのみたいな話があったんで、その辺りっていうのも本当に丁寧にやっていかないといけないのかなというふうには感じています。

○会長

ありがとうございました。

○委員

うちは浜田市から通学しております、今、子ども、私3人おります。3人とも江津工業行きて、今3番目がまだ今年3年生で、卒業なんですけども、やっぱり建築関係の仕事に就きたいっていう、上2人の子はそういった思いがあって工業に行きました。今年卒業した2番目の子は、県外の企業ではあるんですが、建築関係の仕事に就いて、今本当、現場監督の勉強というか、見習をしながら頑張っているところであります。

やっぱり江津工業、何で来たのとか、ほかの娘とかが聞くと、江津市内の子は家から近いからとか、やっぱり将来、電気関係の仕事に就きたいとか、ロボット関係の仕事に就きたいからっていうのもあったり、私の知り合いとかは、近くに江津高校があるけど、江津高校で普通科で学ぶよりは、江津工業で専門的なことを学んで、そこから工業系の大学に進んで頑張るっていう話をされていた子もいます。

実際うちの今3年生の息子も電気コースで頑張っているんですけども、将来、電気関係の仕事に就きたい、もしくは工業で先生をしたいというやっぱり目標っていうのを持っております。すみません、うまく話がちょっと伝わらないっていうのもあるんですけども、そうやって工業関係の仕事に就きたいって思っている子がやっぱり浜田市とか大田市とかにおられて、実際来てるんですけども、やっぱり工業は工業のよさもあるので。

○会長

近くの地域からも、いわゆる工業系の仕事に就きたいと思う方が江津の区域外から通学する、そういうニーズは今工業にありますよというお話をいただきましたね。

○委員

そうですね。部活動も今、江津工業は、ボート部や弓道部が今回インターハイに行って、頑張って成績を残してくれました。やっぱりそういった工業高校で弓道をやりたい、

ボートをやりたいっていう子も実際今後いるかもしれないし、昨日、江津工業で、小学生を対象として弓道やボートをちょっと体験してもらってという催しが行われました。やっぱりそれって、今後将来に向けて工業に来てもらいたいっていう思いからそういうことをやっておられるっていうのもあるので。また、江津高校も、ハンドボール部とか何か、水球部とか、そういうのをやりたいからって、やっぱりいらっしゃる生徒さんもいると思うし。そうですね、やっぱり江津高校は必要だし、ちょっとうまく伝わらないんですけども。

○会長

現在の、今部活の話されたけど、それぞれの高校に培ってきて、つくってきたものがあって、そこには一定の魅力がありますよっていうこともお忘れなくというお話ですよ。

○委員

そうですね。やっぱり部活動、2つの高校が一緒になったらまた人数も増えたりして、部活の数も増えたりして、工業にない部活が江津高校にもかなりあるので、いいんじゃないかなと私は保護者としてはそう思います。

○会長

今、最後おっしゃったことはすごく大事で、今それぞれ高校はみんな少子化の中で、できていた部活ができなくなったり、あるいは合同で部活を、買い支えると言ったら変ですけど、何校かで一緒に部活に取り組まなきゃいけないような状況がどんどん起きている中で、例えばこうやって統合するんであれば少し子どもの数がキープできるので、これまでの部活をちゃんと持ちこたえさせたり、新しい部活を始めたりっていうこともできるメリットも、保護者から見るとあるんじゃないかなっていうお話をまとめていただいたと思います。ありがとうございました。

○委員

今回、江津地域の県立高校の在り方ということなんですが、県西部の人口もやっぱり減少しつつあるので、江津地域に限らず、私の大田市のほうでも統廃合、結構小・中学校もしていますけれども、やっぱり大田市も人口も減っていますし、生徒数も減っています、そこに大田高校、邇摩高校あるんですけども、そこもまた近年ずっと定員割れしています、生徒の中の3割ぐらいはやっぱり市外の高校、県外の高校に行かれるので、それなりに魅力があるんだろうなっていう選択をされているんだなと思いますけど。うちの子の話をして申し訳ないんですが、長男がちょうど江津工業卒業生でありまして、その当時、24年の卒業生だったんですが、3学科ありまして、120定員の中の93人はおり

ました。でも、その頃から学校側も生徒募集にはすごく力を入れておられて、いろんなことをされても、こうやって今回資料を見させてもらっても半分ぐらいの生徒数になって残念だなと思うこともありますが、統合はもう西部地区のどの学校にも当てはまるんですけども、やはりもうやむを得ない状況にもうこうやって来てるのかなっていうのを思います。

その両校のグランドデザインとかも拝見させてもらっても、やっぱり教育目標であったり、いろんなそういう掲げてあるものが共通する部分はあったので、統合してもそんなにすごくけんかするような、そんな感じのものにはならないのかなと思いますが、でも、統合したからには何を目標とするのかとか、目指すものなど、そういう魅力になるものが、そういうものをはっきりさせないと、今の現状とは変わらず、やっぱり新設校になっても生徒数の募集は見込めないのかなとも思ったりはしております。

○会長

ありがとうございました。

○委員

江津市内の高校を論じる場合に、どうしても石見智翠館の存在を無視しては語れないと思っています。同じ、江津高校と智翠館というのは普通科というくくりでバッティングするわけですけども、現状ではやっぱり石見智翠館の勢いにちょっと江津高校が押されていると。それが定員の充足率も影響していると思うんですが。なかなか県教委としては言いにくいかもしれませんが、例えば江津高校に対する石見智翠館の影響力を、言わば脅威というふうなものでもいいんですけども、そこら辺をどう見ていらっしゃるのか。公立と私立という違いがあって、なかなか県教委としてはそこら辺は論評しにくいところはあると思うんですけども、智翠館とのすみ分けとか智翠館の脅威をどう感じているのか、そこら辺、話せる範囲でお聞かせ願いたいなと思っていますけど。

○会長

ありがとうございます。

先ほどのデータを御覧いただいても、4枚物の2ページ目の(3)のどこ、江津市内の私立、今、名前の出ました石見智翠館だと思いますけれども、毎年三十六、七人の中学生がそっちに向かって進学しているという事実がある。そのニーズとか、あるいは教育的にそこへ向かっていく、江津高校に行かずにそこに、あるいは浜田高校に行かずにそこに行く。そういったことについて、県としてはどういう分析があるのかという御質問です。

いかがでしょうか。

○事務局

石見智翠館高校の生徒募集に関しましては、もちろん部活動の魅力であったりとか、勉強の個別指導の魅力とかいうようなことで中学校のほうにPRし、また、通学手段という意味においてもバスでの手厚い送迎など、私立高校ならではのよさを全面的にアピールして生徒募集されているというふうに認識しています。その中で県立高校が、やはり江津地域にも県立の普通科というものが需要だと、今提案している新設校においても普通科系の学びはぜひとも維持したいという考えを持っておりまして、工業系の学びと融合することによって、そこならではの新しい学びっていうものが、この基本的な方針を決定した後、詳細に詰めていく中で生まれてくるものだろうというふうに思っております。

もちろん2学級2校、今の段階でも江津市のコンソーシアムと連携しながら、その連携によって生み出される地域との協働した魅力的な学び、活動、地元の自治会だったりとかと連携した活動によって、中学生に対してアピールする部分も継承しながら進めていきたいというふうに考えているところでございます。

○会長

ありがとうございました。

今のお答えでは大変不満足だと思います。何かコメントがありましたらお願いします。

○委員

分かりました。話は替わって、別な角度からちょっと意見を述べたいんですけども、先ほど〇〇委員から、学校統合でのパターンで、1プラス1は必ずしも2にはならないと、2以下になると、統合によって求心力が下がるというようなお話があったんですけども、ただ、確かに現状のように子どもの数が減っていくので、やむを得ず近隣の普通科と工業高校が合併をします。言わば、状況に対して受身といいますか、いい言葉では状況に適応するっていうことになるんですが、辛口でいうと受身といいますか、状況があるから、やむを得ずそれに入れものを当てはめると、そういった非常に受身的なイメージを受けるんですね。だから、そういった受身のイメージですと、やっぱり1プラス1は2にはならないということで、普通科高校と工業高校ですから、企業でいえば異業種の合併になって、言わばハイブリッド型の高校になるわけで、普通科と工業高校が一緒になった学校ですので、なかなか高校としての統一的なイメージが打ち出しにくいと、悪く言えば非常に中途半端な学校のイメージになって、統一的なイメージが打ち出しにくいということになりま

す。

それで、1足す1を2以上にするにはどうしたらいいか、それに向けてやっぱり真剣に議論をして、新しい学校のビジョン、これを明確にアピールしていくと、抽象的に言えばそういうことになるんですが、やはりそこら辺の新しい統合学校のビジョンをきちんと示して、そのための具体的な各論の議論も詰めていくということが、もし統合するとなれば、そういう前向きな議論も必要だというふうに思っています。

○会長

ありがとうございました。

統合の是非ということもあるんですけども、もしそちらに向かって歩を進めるのであれば、少し、いわゆる攻めの統合ということを考えていくべきで、これはもう冒頭から出ていた議論ですので、今後そういったことも検討する必要があるし、今日の補足資料の4のでも、ほかの県で普通科系と工業科が併設される、そういった場合にはどういうメリットがあるのかということが分かるようにホームページに出ているところが5か所ありますよというような資料もつけていただいておりますので、今後こういったところも研究していく対象になっていこうかというふうに思いますが、今日は多分そこまでは議論は進まないで、今後の話とさせていただきます。

○委員

私、大学で教員養成をしているっていうこともあって、教師との関わりから考えたときに、例えばOECDの世界的な調査の結果なんかを照らし合わせて考えると、一般的には、小さい学校を統廃合すると教育の質が落ちるっていうような結果があるっていうのも目にしたことがあります。どういうことが要素として関わるかという、やっぱりコロナのときの教育の効果の検証なんかでもあったとおりで、子どもと先生がどのくらい深い関係性を築けるかっていうところもあって、今まで小規模校ですごく先生と密にいろんなことを相談したりだとかというような環境があったのが、統廃合すると、ちょっと先生と子どもの距離が離れてしまうとか、保護者さんとの距離が離れてしまうだとか、そういうようなことがあって、なかなか地元ベースでやっていた教育っていうことができなくなるっていうのが、一つ教育の質が落ちることに影響しているんじゃないかというようなデータもあります。

あとは、教師の流動性といいますか、同じような地域に2つ小さい学校があると、例えばそれぞれの学校で理科の先生が1人ずつ雇えないっていうようなことがあったときに、

理科の先生は1つの学校じゃなくって、2つ、3つの学校を移動したりするというようなことが、むしろ教育にいい影響を与える、1つの学校で当たり前の文化としてされてきたことが、違う学校に先生が移動することによっていろんな考え方が学校の中に出てきて、先生たちの話も活性化されて、教育に子どもたちを考えるいろんな視点が出てくるというか、そういうようなことが学校に起きるので、統廃合して先生の数を全体的に減らすことで資金的にも運営がうまくいってというような考え方もある一方で、地域で1人の先生を雇うんだけど、学校としてはそのまま地域に残すってというようなことをすることで、そういうふうにはいいメリットもあるってことは知られていますので、その点から考えても、何ていうか、皆様もメリット、デメリットという面ではいろんな御意見を聞かせていただいている中でなんですけども、先生が自分たちの力を一番発揮できる環境がどういうことかって考えたときに、小規模校のまま残しながら先生の移動を多くするってというような考え方も一つあるかと思います。お願いいたします。

○会長

ありがとうございました。

今の話、なかなか面白いなと思って聞いたんですけども、高校の統廃合の問題であり、必ずしも小学生とか児童生徒の話とは少し違う面もあり、それからまた今議論しているのが工業とそれから普通高校という、そういうちょっと校種の違いついていう問題もありで、その辺を少し今後また教えていただければありがたいなというふうに思いながら聞いておりました。またお帰りになって、この話題、参加していただければありがたいと思います。

今日、幾つか基本的な問題を整理しながら、今後どういう方向に行こうかっていうことをお話しをさせていただいたところです。まだまだいろいろ御意見も聞きたいところですが、今後また続けて議論していきますので、よろしくお願ひしたいと思います。

私のほうで一つだけ最後にお伺ひしたいなと思ったのは、やっぱりちょっとさっきも出ましたが、地域のお子さんたちが必ずしも地域の2つの高校ではないところに進学される。そこにどういうニーズがあつて、そのニーズを新しくつくるところがもし受け止められるとしたらその問題は少し解決するんだけど、言ってみれば、今、中学校あるいは小学校におられる方々のニーズ調査みたいなことも今後必要かもしれないなということを少し思ったりもいたしました。

少し、どうせやるなら攻めの学校を造ったほうがって、周辺地域からって言われると、今度、周辺地域にかなり脅威を与える学校を造ることにもなって、ある意味ではちょっと

した取り合いも起こるっていうことになっていって、その辺のバランス感も難しい問題だなと思いつながら伺っておりました。

今後また続けて議論をさせていただくんですけれども、先ほどちょっと事務局のほうからもありましたけれども、次回の審議では、この件に関わって、地域の関係の方々を少しお招きしてお話を聞いてはどうかというふうに思います。先ほど〇〇委員さんのほうからもあったように、やっぱり地元の声をちゃんと聞いてくださいということだと思いますので。この選ぶのもすごく難しいんですけれども、どういうバランスでっていうことはあるんですが、当然工業の側の方々や、それから、工業の側っていうと関係の方々や、普通科の方々をお招きしてということになると思います。あるいはそれ以外にも地域の方にお越しただいて、地域の声を聞かせていただくっていうことをしなければならないというふうに考えているところです。

人選につきまして、もし皆さん意見があったら事務局のほうにお話しただいてもいいですし、基本的には私に一任ただいて、事務局との間で少し人選をさせていただいて、お呼びするというふうにさせていただいてよろしゅうございますでしょうか。

すみません、では、そのように次回では少し地域の方々に出かけていただいて、お話を聞かせていただくというふうに進めてまいりたいというふうに思っております。

本日、この第1の議題についてはここまでにさせていただきます。ありがとうございます。

そうしましたら、議題の2番目ということでございます。

2番目の資料を御覧ください。実はこの島根県総合教育審議会は、先ほど私のほうが申し上げましたように、地方教育行政の組織及び運営に関する法律というところに定められておまして、教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について点検をするという、そういう役割がございます。そういいましても、ぼかっと大きい話ですので、教育の魅力化ビジョンがございますので、このビジョンに書かれた施策がどのように進捗させていただいているかということ事務局のほうに御報告をいただいて、この資料を使って検討をしてはどうかということになります。

皆さん、お手元にあるかと思いますが、令和5年度教育委員会の点検・評価報告書という（案）がついてございます。78ページあるんですけども、一番最後のページを開けていただきますと、そこに空白のページが出てまいりまして、そここのところに令和5年8月9日、本日開催の総合教育審議会の主な意見と、皆さんに今から出していただく意見を

この最後のページにつけた形でこの案を議会のほうに提出していくと、こういう手続になりますので、これから事務局のほうで昨年度の教育委員会の活動につきまして、①から⑩という大きく10項目にわたってまとめていただいておりますので、そのことを概要、御報告いただきながら、皆さんの御意見を承っていきたいというふうに思っております。

資料のページでいえば6ページから21ページのところ、下のほうに小さい数字で6ページから21ページのところに向かって、昨年度の県教委の活動について特徴的な動きを10項目にまとめていただいておりますので、その部分について事務局から御説明いただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○事務局

それでは、資料の6ページをお願いいたします。私のほうから、①と②について御説明をさせていただきます。

まず、①しまね教育魅力化ビジョンの進捗管理でございます。教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況の点検・評価の対象をしまね教育魅力化ビジョンの27施策とすることによりまして、ビジョンの進捗管理を行うものでございます。事業の主な実績としましては、令和4年度の点検・評価報告書について、昨年度開催いたしました総合教育審議会におきまして、主要施策の執行状況等の審議、御意見をいただいております。引き続きビジョンの進捗管理を行いまして、学校、家庭、地域、関係機関などと連携をしながら教育施策に取り組んでまいります。

続きまして、2項目めでございます。7ページのほうをお願いいたします。②新型コロナウイルス感染症への対応でございます。

事業の主な実績としましては、2のほうでございますけど、①県立学校運営ガイドラインに基づきまして、各県立学校で新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営を実施しております。

②としまして、寄宿舎対策としまして、長期休業での帰省や就職活動、進学のための受験等で県外に出かけたり、あるいは、帰寮する際に希望する者全てを対象としまして、県費負担によるPCR検査の実施等の支援を行っております。

③部活動対策としまして、基本的な感染症の対策のほか、大型連休中や高等学校総合体育大会等の大会前や開催中に、生徒の抗原検査を県費負担により実施をしております。

④県立青少年の家と県立少年自然の家を新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設として、一定期間でございますが運用、こういった取組を行っております。

○事務局

資料8ページを御覧ください。③教員不足への対応であります。深刻な教員不足、これは本年の4月1日現在で37名の欠員が出ておりましたが、こうした教育不足に対応するため、若手はもちろん、即戦力となる人材の確保を目指し、Uターン、Iターンの促進であるとか、教員志望者の裾野の拡大、募集広報、教職の魅力発信の強化を総合的に進めて、教員の確保に努めております。

2番、事業の実績及び効果でありますけれども、(1)から(4)の4点に分けて記載しております。(1)中堅層・即戦力の確保であります、特に30代から40代の中堅層の教員が不足しているという状況を踏まえ、こうした人材を確保するために、昨年度は5月上旬と12月の下旬の2回、特別選考試験というものを実施いたしました。これは、正規教員として5年以上勤務している者を対象として、面接のみで選考するものであります。5月、12月、合わせて27人の受験がありまして、19人の合格、名簿登載に至りました。内訳書いておりますけれども、Uターンの方、Iターンの方、あるいはかつて県内で教員をされていて、何らかの事情で辞められた方、いろんな事情の方が戻ってこられる、そういった発掘の契機になったと思っております。また、県外在住の教員経験者を対象としたUターン・Iターンの促進のためのセミナーも行っておりまして、本年度3名の任用に至っております。

続いて、新卒・若手教員の確保であります、これは主には一般選考、いわゆる教員採用試験の見直しであります。こちらの表にまとめておりますけれども、一次試験では専門性や思考力、表現力を重視ということで、一般教養試験を廃止する代わりに論述試験を導入することでありまして、第二次試験では小論文を廃止する代わりに面接試験の時間を2倍に拡大する、人物重視を一層徹底するというところを行っております。また、受験機会を拡大するために、昨年度は県外会場を、一次試験に東京会場を設けまして、これは基本的には、ここに記載しておりますのは昨年度の取組でありますけれども、本年度は東京に加えて大阪の会場も設けているところであります。

また、(3)番、教員志望者の裾野拡大でありますけれども、県内の大学の教育学部と連携をしまして、高校生を対象とした教員志望セミナーの内容、それから実施校を拡大しております。この成果、中長期的に見ていく必要があるとは思いますが、こうした実施校においては教員養成系の大学への進学者数が増加傾向にありまして、成果は出つつあると考えております。今後も、全県のバランスも考慮して、拠点校の追加ですとか内

容の充実を図ってまいりたいと考えております。

(4) 募集広報・教職の魅力発信の強化であります。教員募集に特化したポータルサイト「しまねの先生ナビ」というものを開設をいたしまして、教職の魅力や現職教員へのインタビュー、中にはかつての恩師と生徒との対談形式の動画なども掲載をしております。また、新聞広告であるとか、SNSにおいて地域や年齢層を絞って広告を打つなど、様々な取組を実施しております。

こういった(1)から(4)に掲げておりますけれども、やれることは何でもやるという精神で取り組んでまいります。

続いて、④番、教職員の働き方改革について御説明を申し上げます。

平成31年3月、県教育委員会として教職員の働き方改革プランというものを策定し、この中で数値目標も設定をして、令和元年度から3年度を重点取組期間と定めて取組を推進してまいりました。この数値目標ですけれども、具体的には、時間外勤務について月45時間以内、年360時間以内であるとか、あるいは年次有給休暇の取得日数について全職員年5日以上、全校種平均で13日以上といったような目標を掲げて取り組んでまいりました。

この実績及び効果でございますけれども、昨年度12月にこの検証結果を公表しております。まず、勤務時間の客観的な把握については、全県立学校及び市町村立学校において何らかの客観的な方法で勤務時間を把握するということを実現しております。全国平均93.5%ですので、本県の取組は進んでいるという状況であります。

また、②番、学校内での業務改善の推進でありますけれども、モデル校の指定でありますとか事例集の作成、あるいは管理職の意識向上のための研修の充実、そして校務支援システムの導入、これは県立では既に全校導入しておりますし、市町村にも技術的な助言を行っておりますが、こうしたICTの活用などを進めてまいりました。

③番、外部サポートの充実であります。業務のアシスタントであるとか部活動の指導員、あるいは、教員に代わって部活動を指導するわけではありませんが、教員と共に部活動を指導する県独自の地域指導者など、外部サポート人材の配置を進めております。

また、④番、国の定数のほか、県単独の加配であるとか少人数の学級編制も含めて必要な定数を確保するとともに、国に対して継続的かつ対面で大臣に対して強力に中学校の35人学級編制の実現等を要望しております。また、いじめ、不登校、特別支援等の課題にきめ細かく対応するため、県独自の非常勤講師の配置事業を継続して実施をしております。

⑤番、総括的な検証の結果でございますけれども、これまでの取組によりまして、全校種で時間外勤務、大きく減少しております。3年間の間に約44ポイント減少しておりますが、2つ目のポツ、一方で、時間外勤務を年360時間以内とする目標は達成できていないことであるとか、あるいは年次休暇の取得、あるいはワーク・ライフ・バランスが取れていると思う教職員の割合、こういった目標が未達成となっております。

ページ進んでいただきまして、さらに学校種、学校規模、職種を見ると、例えば教頭先生の時間外勤務が極めて多いなど、教職員間での二極化が進んでいること、あるいは、やはり働き方改革が進んでいるという実感ができないといった声が教育委員会にも寄せられております。

このように、時間外勤務は数字としては減少しておりますけれども、なかなかその実感が持てていないというような実態、あるいは二極化の実態もありますので、今後、持ち帰り残業も含めてトータルでの実態把握をよりきめ細かにを行い、それに基づく対策を講じていく考えであります。

(2)番については、昨年度、特に重点的に取り組んだ外部サポートの人材の配置でありますとか、研修、あるいは改善の実践事例集の収集、公表について記載しておりますが、時間の関係上、詳細の説明は割愛させていただければと存じます。

○事務局

それでは、資料12ページ、⑤から資料18ページまで説明をいたします。

まず、資料12ページ、⑤ICT教育の充実でございます。本事業の目的及び事業内容の概要ですが、目的は、情報化が進展する中、子どもたちが情報や情報手段を主体的に選択して活用していくための基礎的な資質（情報活用能力）を身につけ、情報社会に主体的に対応していく力を備えることがますます重要となっており、子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を実践するためにICTを効果的に活用した教育を推進することであり、事業内容は、ICT活用の基盤となる環境整備や、教員のICTスキルを高めるための研修を一体的に実施するというものであります。

2番目、事業の実績及び効果についてであります。

(1)高等学校については、①ICT活用の基盤となる環境整備、②ICT活用を推進するための研修等を実施、③令和4年度高等学校入学生から1人1台端末を導入いたしました。その支援事業に取り組んだところです。

(2)特別支援学校につきましては、①ICT活用の基盤となる環境整備、②ICT活

用を推進するための研修を実施、③児童生徒1人1台端末整備事業、資料13ページになりますけれども、④高等部ICT環境整備事業、こういったことに取り組んだところです。

(3)が市町村支援でありますけれども、①ICT活用を推進するための研修を実施いたしました。②発達の段階別のICT活用スキル等目安表の作成、③小・中・高等学校、特別支援学校における1人1台端末の活用事例を紹介する動画を作成いたしました。④教育情報紙での効果的な学習指導の取組の紹介、⑤GIGAスクール構想推進に向けた県・市町村協議会の設置をいたしました。それから、⑥で担当者連絡会議の開催、こういったことに取り組んでおります。

移りまして、資料14ページでございます。⑥未来の創り手育成事業についてであります。本事業の目的及び事業内容の概要ですが、目的としましては、子どもたちの「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、事業の質の向上を目指すこととあります。また、コロナ対策も実施いたしました。

2番目、事業の実績及び効果でございますが、(1)各校提案・伴走型プロジェクト、(2)新学習指導要領・大学入試改革への対応(共通教科「情報」)について、(3)事業改善リーダーの育成、(4)「科学の甲子園」支援事業、これは、いずれも県立高等学校に対しての事業であります。

(5)市町村理数教育推進事業、(6)科学の甲子園ジュニア事業、(7)しまね数オリンピック、(8)小学校プログラミング推進事業、そして、資料の15ページですが、(9)です、学校司書等による学びのサポート事業、(10)学びのサポーター配置促進事業、(11)学校図書館活用教育研究事業に取り組みました。これらは小・中学校に対しての事業です。

続きましては、(12)県立高校図書館教育推進事業、(13)司書教諭養成事業、そして(14)教育みえる化基盤事業、(15)がICT活用教育推進事業、(16)地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(COREハイスクール・ネットワーク構想)に取り組んでおります。これらは県立高等学校に対しての事業です。

コロナ対策としましては、(17)教育センター教職員研修受講管理システム等整備、(18)が県教育センターの研修環境の充実、(19)として県立高等学校寄宿舍アクセスポイント増設を行いました。

続きまして、資料が17ページになります。⑦教育魅力化人づくり推進事業についてで

あります。1の本事業の目的、事業内容の概要でございますが、「主体的・対話的で深い学び」、「社会に開かれた教育課程」の実現に取り組む、県立高校及び小・中学校の地域と一体となった教育活動の展開を支援することです。

2番目の事業の実績及び効果でございますが、学校と地域との協働体制である高校魅力化コンソーシアムが県立高校全てに構築されており、(1)高校魅力化コンソーシアム運営支援事業、(2)高校魅力化教育活動推進事業、(3)地域との協働による高等学校教育改革推進事業で、コンソーシアムの円滑な運営のためのマネージャー配置に対する支援や、コンソーシアムを活用しての地域課題解決型学習や、「社会に開かれた教育課程」の構築に取り組みました。

(4)探究による人材育成支援事業については、地域課題解決型学習などの探究学習の充実を図るため、各学校の探究学習担当教員に対する研修会の開催や学校訪問を行うとともに、東部、西部の会場で生徒が探究学習の成果を発表する機会を設け、学び合いの場を創出しました。

(5)高大連携推進事業については、高大連携推進員を令和3年度から、松江エリア、出雲エリア、浜田エリアに配置しており、県内大学各キャンパスの魅力を伝えるとともに、総合選抜等の受験を希望する生徒に対し、合格した先輩の体験談を聞く機会を設けるなど、県内大学への理解を深め、進路の実現に向けた取組を行いました。

(6)しまね留学推進事業、(7)高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業では、多様な価値観との出会いなどによる教育効果を高めるため、県外中学校からの入学者を募集し、昨年度は「しまね留学」として184名、「しまね高2留学」として9名の生徒を受け入れました。

資料18ページを御覧ください。(8)教育魅力化推進事業については、魅力化評価システムとして、教育の魅力化の取組における学習環境や、教育活動による生徒の成長や、大人の関わり方などの現状を把握し、取組の検証、改善を行うことを目的にアンケートによる評価を行い、各学校、コンソーシアムのPDCAサイクルの確立を図っております。

最後に、ふるさと教育に係る、(9)市町村交付金、(10)ふるさと教育に関する研修の実施、(11)事例収集や地域資源の活用方法の周知、(12)学校と企業等との連携については、県内全ての公立小・中学校の全学年、全学級において取り組んでおります、ふるさと教育に対して市町村への支援や研修会の実施のほか、取組の好事例や協力企業の情報などをホームページに掲載し、情報提供をするなど、小・中学校9年間を通じた系統的、

発展的なふるさと教育となるよう充実に努めております。

○事務局

資料19ページを御覧ください。⑧悩みの相談事業について説明いたします。

1、事業の目的及び事業内容の概要です。いじめや不登校などの未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラー等を配置する事業などを展開いたしました。令和4年度は、コロナ対策として新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業に伴う不安などに対して、児童生徒等の心のケアに適切に対応することにも努めてまいりました。

2、事業の実績及び効果です。(1)心の相談事業です。松江、浜田の県教育センターに教育相談員を配置し、電話や来所による相談に対応してまいりました。中学校、高校生にとって相談しやすい窓口を提供するため、SNS相談窓口を開設いたしました。土日、休日の相談を含め、児童生徒や保護者の悩みに有効な相談活動を行ってきました。コロナ対策として、教育センターでの相談体制の拡充や、SNS相談窓口の期間延長を行ってまいりました。

(2)スクールカウンセラー配置事業です。県で任用しているスクールカウンセラー及びスクールカウンセラーに準ずる者を全ての公立学校へ配置をしております。

(3)スクールソーシャルワーカー活用事業です。福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを活用するための事業を、中核市を除く全ての市町村に委託しております。県立学校に対しては、宍道高校と浜田高校定時制・通信制に配置、その他の県立学校へは要請に応じて派遣をしてまいりました。

(4)子どもと親の相談員配置事業です。県内の小学校30校に配置し、学校体制の充実を図りました。

(5)教育相談員配置事業です。宍道高校、浜田高校定時制・通信制、三刀屋高校掛合分校に配置をしております。別室で生徒の話し相手になるなど、個別に具体的な支援を行っております。

○事務局

ページ数、20ページを御覧ください。⑨インクルーシブ教育システム構築事業ですが、事業の目的としましては、全ての学びの場で特別支援教育を充実させ、障害のある子どもの自立と社会参加を促進させるとともに、地域を支える人材を育成することを目的としております。

2の(1)発達障害の可能性のある子どもへの支援事業ということで、2ポツ目を御覧

ください。県立高校において、通級による指導とあって、障害のある生徒さんに個別に指導をするというものがあるんですが、それを拡充しております。従来の自校通級と難聴通級に加えて、5圏域に巡回指導ができる拠点校を昨年度5つ全て設置いたしました。これによって、県内全ての県立高校で通級による指導が受けられる体制の整備が昨年度のところでできております。

続いて、(2)切れ目ない支援体制整備事業ですが、障害のある子どもの支援が進学や進級で途切れないように、関係各所と各種会議を行っております。

続いて、(3)ですが、特別支援学校機能向上事業です。こちらについては、特別支援学校の授業力向上のための研修を行ったり、あと、医療的ケアとあって、学校に在籍する子どもたちで医療行為が必要なお子さんがおられますので、そういったお子さんがおられる学校に学校看護師を配置するというようなことを行っています。

続いて、(4)ですが、特別支援学校と地域の連携強化事業ということで、全ての特別支援学校で地域と連携・協働した教育活動が拡充するように支援をしてまいりました。

○事務局

続きまして、21ページのふるさと人づくり推進事業について説明いたします。

この事業は、次世代を生きる子どもたちの育成に併せて、地域づくりを担う人づくりを行うとともに、人づくりの基盤となる市町村の社会教育機能の強化を図るものです。

2の(1)つながりづくり「ふるさと活動」実践事業は、地域で活動したい子どもたちや大学生、若者が主体となって行う活動を実現できるよう、市町村に対し、支援を行うものです。これにより、子どもたちにはふるさとへの愛着を深めるきっかけとなり、あわせて、主体的に取り組む子ども、若者を育てる機会となりました。加えて、このような各地域の取組が点で終わらないよう、事例発表や情報交換の場を設定し、継続的な実施やつながりづくりを図りました。

(2)の公民館等を核とした人づくり機能強化事業は、公民館等職員の人材育成などを目的とした職員研修などへの支援や、公民館等を中心に、地域住民とともに課題解決型の取組を行うものに対する支援です。これにより幅広い世代の交流が活発になったり、共に地域課題解決に取り組む人々のつながりが増えるなどの成果がありました。

今後も、島根の子どもたちが地域愛着を持ち、生きる力を育み、地域住民とともに地域課題について理解を深め、主体的に立ち向かっていける人づくりを推進していきたいと考えております。

○会長

ありがとうございました。ちょっと長かったんですが、①番から⑩番まででした。

今お話しいただいた項目で、もともとビジョンの中にあるものもあるし、それからないものもあるということで、今たまたまふるさと人づくり推進事業、⑩を最後にお話しいただいたので、21ページ見ていただくと、ビジョンの施策番号というのが一番上に書いてあって、それがIV-（1）となっているので、この部分に飛んで見ていただくと、より詳しく中身が書いてあるということになります。

少し今、①番から⑩番までのお話は、こういうことをしました、こういうことをしました、こういうことをしましたというお話がほとんどだったので、やってどうなりましたかという話は、この話の中では出てこなかった。だけど、本体のほうに飛んでいただくと、やった結果、成果がどうでした、課題がどうでしたということがそれぞれのページにまとめて出てくるので、そこを手繰ってみていただくと出てきますという、こういうお話になってございます。

加えて、最後のほうのページ、下、65ページから見ていただくと、資料として出ているものが、各事業の中でKPIという数値目標を立ててやっておられるものもある。何%とか何人とかいうことですね。目標値があつて、実績値があつて、こういう状況でございましたということが書いてあります。そこまで見ていただくと、数値目標が立っていても、例えば一番最後なんかは、今、最後のところで説明していただいたものは、何がいいかな、例えば、下、73ページの辺り見ていただくと、しまねの子育て協働プロジェクト事業というのがあって、KPIとしては地域学校協働本部を設置している公立中学校区の割合が何%かといったような、あるいはそのプロジェクトに参画する地域住民の数が延べ数で何人かといったようなことについて、目標を立てて、この4年間、最終的には100%になるとか、そういう値が立ててあるんですけども、現状98%のところは98.7%でしたみたいことが書いてありますので、そういうところも御覧いただくといいと。

それから、そのすぐ下に学校危機管理対策の充実があるので、たまたまなんですけど、見ていただくと、学校危機管理マニュアルっていうものの見直しを各学校で行うように求めているんですけども、もちろんこの見直しは100%が目標なんだけど、現状まだ92.3%ですよという数字が上がっていて、100%にはなっていませんというところが見ていただけるということになります。

なかなか教育を数字で見えていくのがいいのかどうかという問題はあるんですけども、例

えばスクールカウンセラーの数とか、その数で把握できる部分についてどういうふうになってますかは、こういったページを見ていただくということになるかと思います。

ここまでの御説明、あるいは事前に資料を御覧になって、皆さんのほうからの御意見を承りたいと思います。お願いいたします。

○委員

今の御発表ですとか、資料を見ていて、改めて島根における教育の強みって何だろうっていうのを見たときに、地域探究みたいなところは一つ、ほかの自治体にはない何か大きな強みじゃないかなっていうのはやっぱり改めて感じています。これ、何か前回のこの会議でもお話をしたかもしれないんですけども、探究っていうものが、やはり島根県、進んでるなっていうのはすごい感じますし、小学校、中学校でいきますとふるさと教育っていうところに代表されて、高校になってくると探究活動っていう形で、しかも高校ではコンソーシアムが全校に設置をされていて、学校だけじゃなくって、地域ぐるみで子どもたちを育てていくというところがあるというところ、ここがやっぱり強みではないかなというふうには感じています。

そういった中で、資料の中でも、この小・中のふるさと教育と高校における地域課題解決型学習をどう有機的に接続をしていくのかってところが今後に向けた課題であるという話が、記載があったんですけども、ここはやっぱり一つキーになってくるのはキャリアパスポートかなというふうには思っていて、全国的には小・中・高というふうに学校の属性が変わるとなかなか引継ぎがうまくいかなかったりっていうふうに、連続性が持てないっていう部分があると思うんですが、ここを何とかクリアしていきますと、ふるさと教育から探究っていう、ある意味12年間、地元っていうものを見詰めながら探究活動をしていくっていうところがあるので、多分、小学校の頃に見たふるさとの風景と、中学生、高校生になって見たふるさとの風景っていうのは当然感じる部分も異なると思いますし、それを振り返りをしながら、あのときはこうだったけれども、今はこういうふうに自分は地元をこう見てるんだなというふうに変化、変容を感じていくっていうのは何かすごく教育的な価値もあるんじゃないかなと思いますので、ぜひこの探究っていうものを強みにしながら、キャリアパスポートを絡めて、さらに発展させていくってところが一つポイントではないかなというふうに思いましたというところです。

○会長

ありがとうございました。

○委員

私、教員不足の対応というところでいつも思うんですけど、5名を特別選考試験で、それ面接で採用したということなんですけど、教職員の働き方改革も含めて本当に質の、教員不足で教員を採用するんだけど、本当にその方の質っていうか、これからはそういうことがすごく重要視されるんじゃないかなと思います。

それで、逆に、今こういう時代で、私たちみたいなアナログの時代ではなくなって、これから先進的な情報通信技術がもう高まっているこの状況下において、それだったらリモートでももらったほうが、教員は本当にしっかり子どもの姿を見ていて、リモートで授業してもらって、教員は側面から子どもの1人ずつの、そういった様子をしっかりと見てもらったほうが、そのほうがいいんじゃないかなといろいろ思っています。

それで、様々な供給、資源を活用、〇〇先生なんかいらっしゃいますけど、いろんなことの教育資源を活用したら、この島根県、離島も含めて、山間地も含めて、いつでもどこでも平等に学べる環境ができるのではないかなと思ったり、それから、全ての子どもが平等で、格差がない、そういう教育環境の下で、本当に一人一人が生き生きと教育を受ける、そういう権利を取得するためにも、もしかしたら、人も大事ですけど、人は本当に生きるための力を養う、伝えるっていうので、本当にこれからの教育は、もしかしたら情報通信技術も活用しながらいったほうがいいのではないかなかなと、職員不足のことを報道で見るたびにいつも感じてはおります。

○会長

ありがとうございました。

先ほど申し上げましたように、あまりまとめてしまうというよりは、どんな意見があったかということ事務局のほうに投げさせていただいて、事務局のほうでそれをきれいに整理していただいて、議会に向けての意見書をつけるという形になりますので、私のほうで無理やりまとめずに、皆さんに出していただくということを今役割としたいと思います。お気づきのところがあったら、どこからでもお願いいたします。

○委員

先ほど教員不足の話が出たので、それに関してですけども、教師の魅力化っていうところをキーワードに、先生がどんなにやりがいがあるいい仕事なのかっていうのをすごく一生懸命発信するっていう動きがあるんですけど、みんなそこは分かっているかなというところがあって、もうみんなが何かしら学校っていうものには関わって子どもの頃から生

きているので、先生のすばらしさというのは既に分かっている。じゃあ、何で教師にならないかっていったときに、例えば大学の中でも力のある子が教師になるっていうことを最終的に選択するためには、やっぱり環境ですよ、働くときの環境を整えていかないとはいけないっていうのはある。そこも課題としてもう既に認識されていて、そこを改革されていくっていう中で、現実的にすぐ何ができるかっていうのを考えたときに、教師の働くスタイルの多様化っていうことが一つ解決策としてあるかなと思っています。

具体的には例えば午前中だけ働きたいとか、午後だけなら働きたいとか、教科を教えるっていうことに特化するのであれば、すごく何か、例えば社会を教えるっていうことに関しては熱意があるんだけど、その後の学校内でのほかの仕事まで行って、結局帰るのが遅くなるっていうのは、そういうワークスタイルだったら私はできないんだけど、何か教えるっていうことに関してはすごく熱意があるとか、いろんな多様な教師の魅力の中のどういうところを私はやっていきたいっていう個別のニーズに対応するような形で仕事をつくっていくとか。今、教師になるんだったら、この時間拘束されてこういう業務はやっていかなきゃいけないというのが割と均一化されているんですけども、そうではないやり方っていうことがあると思います。そういうふうなことを提示すると、それならやってみるわっていう方はいるというふうに捉えています。お願いします。

○会長

ありがとうございます。

なかなか面白いなと思いますね。ある意味では、学校の先生って、どんな業務でもみんなに求められるものはオールラウンドプレーヤーとしてしっかりやっていかなきゃいけないというふうに思ってきたんだけど、逆にそれが教師の均一化とか均質化を招いているかもしれないと、もう少し教師の多様な、あるいは積極的な傾向っていいでしょうか、特性っていいでしょうか、そういうのを生かすような職場にするっていうのも一つの考え方なんじゃないかっていう、そういう意見をいただいたと思います。ありがとうございます。これはまとめないといけなかったんで、今まとめさせていただきます。

ほかにいかがでしょうか。

○委員

すみません、ちょっと先ほど2つほど言い忘れたことがあって、先ほど探究が一つ強みだっていう話をしたと思うんですけども、そうなる中で、やっぱり学校の先生の役割みたいなものって変わってきているような気もしてきていて、これまでってどっち

かといえば学校の先生が持っているものを子どもたちに伝えていくみたいな、何かそういう矢印が何となくイメージとしてあったのが、今って、探究って基本的には子どもたちの興味関心からスタートして行って、それを深めていくって話考えると、子どもたちが何がやりたいのかとか、何を思っているのか、何を考えているのかっていうのを引き出していくような、伝えていくではなくて引き出していくっていうのが、これから先生の役割の一つになってくるんじゃないかなというふうに思っています。

こういう話を何か全国の先生とすると、特に若い先生なんかはすごい共感をいただけていて、そうなんですって、そういう引き出すってところを私としてはスキルアップしていきたいんですって話があるんですけども、何ていうんだろうな、探究が進んでいるからこそ、そういう引き出す力っていうものが大事なんだ、こういったことを求めているんだっていうことを教員募集なんかで広く県外とかにも発信をしていくと、その辺に共感をしてくれる人っていうのはたくさんいるんじゃないのかなというふうに思いましたので、何かそこを一つ、いいんじゃないかなというのが一つと、もう一つは、高校の情報Ⅰの対応のところ、共通テストを含めた入試対応という文脈で支援をしていくっていうお話がありまして、これは本当に全国の高校さん、非常に困っているところです。

一方で、これも探究につなげて考えると、探究活動をよりよく充実させていく上では、この情報Ⅰの学びっていうものをどう有機づけていくかっていうところもポイントになってくるんじゃないかなと思いますので、足元では入試対応というところを求められながらも、御県の強みである探究っていうものをさらにブラッシュアップしていくために、情報Ⅰとどう有機的なつながりを持たせていくのかみたいなことも教育委員会として絵が描けるといいんじゃないかなというふうに思いました。すみません、2点です。

○会長

ありがとうございました。

今のお話は2点とも、ある意味では非常に最先端とか、日本の教育の先端に向かって例えば期待される教員像を描いていくっていうような、そういう構想になりますよね。それこそ、これだけAIとか、あるいはオンラインの教材とか、様々なものが充実してくると、つまらない知識を教えるだけの先生は基本的にもう要らなくなるんですね。これは大学も全く同じで、僕、コロナが昨年ぐらいからちょっと明けて、対面の授業が再開されて学生が大喜びしていると思ったら大間違いで、学生はつまらない授業が早送りできないということにぶうぶう不満を言っていたんですね。彼らは本当に2倍速ぐらいで授業を見ていく

人たち、それがいいか悪いかはともかくとして、人が人にすべきことって何だろうかっていう根本の問いが変わってきているので、やっぱりその辺りの新しい教員像をいち早く打ち出すというのが基本的な働き方改革かもねというふうには少し思います。

それから、2番目のところはやはり重要な点でありまして、情報Iに絡めてですけど、いわゆる数理・データサイエンスのところ、あるいは情報科学のところ、そういうところについては大学ではもう必修科目として設定してあるので、そういう力をしっかりつけることが逆に探究を進めていくことになるんじゃないかという御指摘をいただいたと思います。大変新しく、また重要な観点だと思います。みんなそう思っているながら、実際、現場はそうできていないという、そういう問題も捉えていただいているんだというふうに感じました。ありがとうございました。

○委員

この評価のことでなくて、〇〇委員さんの言われたことに対して少し感じたことがあって、お話しさせていただきたいんですけど、教員って、私らのイメージは、担任をして教員かなというのがすごく子どもの頃からあって、そう思って教育長になったんですけど、実際、現場で話を聞くと、講師、隠岐の島町でも不足してまして、特に常勤講師がいないんです。でも、短時間は働いてもいいっていう人がたくさんいるんです。なぜかというところ、担任したくない、担任を持ちたくないっていう教員、あっ、こんなにいるんだと。僕らが思っていた、教育を学んできた、で、教員になった方の思いと乖離があるなど、周りから見る乖離があるなどというのが最近ちょっと感じることでありまして、ここは根本的に、また何か県の教育委員会と一緒に、どういった解決策があるのかは図っていきたく思いますけど、実際はそういうことなんだなと思って、〇〇委員さんのことも聞いていました。

○会長

〇〇委員、アメリカの教育、造詣が深いので、例えば成績を評価するとか、子どもたちのいわゆる学級経営的なところを受け持つとか、教科の専門的なところを教えるとか、そういうかなり分業が進みながら、教育を機能的に分担しているっていう実態は多分御存じでそういう御発言になるんじゃないかなと思って私も聞いていたんですが、〇〇委員、何か足していただけることありますか。

○委員

ありがとうございます。

例えば小学校の教員なんかを選ぶ学生っていうのは、担任をしたいっていう思いはそも

そも持って教員の道を歩いていくっていうこと、しようとは思っていると思います。自分が限られた時間の中で何をしたいかっていうのを考えたときに、担任をするっていうことについてくる仕事の量に圧倒されて、結局担任にならないっていうことを希望するんだと思います。具体的には、担任として何をするのかっていうのが決まってないあまりに、全部子どもに関することをやらないといけない。例えば社会教育、例えば家族のサポートが弱い、ちょっと家庭で課題ある子どもだとか、子どもの人間関係で何か問題があるだとか、そういうところは、じゃあ、例えば心理だとか社会福祉の専門家に、私は専門家じゃないのでお願いしますって預けられるんだったら同じ担任として学級経営はできるんだけど、その子ども、その家庭にかける時間がぐっと減る、そこは私が専門じゃないって割り切れるので、担任の仕事に集中して取り組めるっていうことがあったりする。

本当に分業ってところで、何か教師の先ほどの専門性で、どういうふうな人だって捉えるのかっていう話が出てきたところに通じると思うんですけども、今は、その子が自分のクラスにいるのでその子のことは全部やらないといけないっていう、担任としての仕事が重くなっているっていうのは、社会からの期待もあり、自分でやりたいっていう思いもあり、両方あると思うんですけども、例えば管理職が子どもたちのトラブルの問題、もうここから上の、上のっていうか、もっと深刻な問題になったら、担任の責任ではなくって管理職がそこを受け取るよだとかっていうような形で、部分的に担任がしないといけないものを外してあげるだとか、そういうようなことをすることによって、私はここをやりたいんだっていうことがもうちょっと柔軟に話せるような環境があるといいかなと思います。

○会長

ありがとうございました。

抱え込み型の、学級王国って言葉が一時ありましたけれども、今はそれどころかという感じになってきておりますので、そういう実態や、若い人たちの気質なんかも捉えながらやっていかなきゃいけないなというお話だったと思います。ありがとうございます。

ほかにいかがですかね。

そろそろ時間になりますので、本日の議論はここまでにさせていただき、そして事務局のほうには、また意見がありましたらメール等でお寄せいただくという形で意見を寄せていただければありがたいと思います。

私のほうから1点だけ申し上げておきたいんですけど、今回ちょっと全体に読ませてい

ただ、昨年度の振り返りとして、これはこれでいいというふうに思いながら、一方では、ここから、冒頭に申し上げたように、今の教育魅力化ビジョンのまとめの年に入っていきます。令和5年度、6年度となっていくにつれて、結局この5年間かけて島根の教育を教育委員会さんはどうしたかったのか。どうしたかったのかがうまくできているのかどうかって、ちょっと大きな問いを立てていただいて、やっぱりどうしても項目ごとに担当が分かれていてっていうことになっていきます。それはそれでいいんですけども、例えばさっきの働き方改革の④番にしても、指導力のある教員が育っているかとか、働きがいのある学校になっているかとか、それから子どもと向き合う時間が増えているのかとか、そういう根本的なところからちょっと見直していただくという大きな問いを立てて、全体にそれが到達に向かっているのかという。例えばICT教育も、⑤のところそれぞれやらなきゃいけないこと決まっていて、やっているんだと思いますけども、ICT教育の目的って何かっていうところへ向かって大きな改善がなされているのかどうかというあたりを見ていただきたいと。

それから、⑧番の悩みの相談というのがあるって、それは事業としては、これだけいろんな課題を抱えている子どもが、子どもの数が減ってくるのに課題を抱えている子どもの数は増えてくるっていうこの状況の中にあって、子どもたちが本当にこの5年かけていい気持ちで学校に行けるような状況になってきているのか、あるいは学校の空気がよくなっているのかといった、ちょっと抽象的ではあるけど、大きな問いを立てて、この5年間で何が変わったのかと、あるいはどこに課題が残るのかというあたりを、ちょっと県民の皆さんに分かるようにお伝えいただくような、そういう見直しも必要なんじゃないかなというふうにちょっと思いますので、ぜひ、個別の教育の予算のついた事業としてだけではなくて、大きな問いに向かって振り返りを全体ですていただければと、部署を超えてディスカッションをしていただければいいなというふうに思った次第でございます。ちょっと大きなことを申し上げて申し訳ありません。

以上で本日のところ、2つの議題に対する議論を終えたいと思います。